



公明市議会ニュース

発行所：公明党川崎市議団 住所：川崎区宮本町1 TEL 044-200-3361 発行人：菅原 進 編集人：後藤 晶一

第三回定例会 代表質問

沼沢議員は公明党を代表して6月21日に質問に立ち、議案および市政一般35項目について質問しました。特に防災・震災対策や放射能汚染など、市民の皆様の安全・安心を守るために、当局の積極的な取り組みなどを求めました。



質問に立つ沼沢議員

● 校庭など447ヶ所の放射線測定終了

市内学校の校庭や幼稚園・保育所の園庭などの放射線測定が6月実施され、どの地点でも基準値を下回り、自然界の通常レベルであることが確認されました。プールの水や各区5ヶ所の公園についても検査を実施、すべての箇所でも基準値以下であることも判明しました。

さらに7月からは給食食材等の検査も実施されることになり市のホームページなどで公表しています。

比較的高い濃度が検出されている下水汚泥焼却灰については、ようやく国基準が示されたため仮置き・埋め立て処理が行われる予定です。



放射線測定を視察する公明党議員団

ボランティアネットワークが活動中で、復興支援に対する機運も高まっていることから、早急にボランティア支援などのコーディネートを図るよう求めました。

● 被災地支援にボランティアバスの運行を!!

東日本大震災の復興支援策として「ボランティアへの支援」を提案、市長を本部長とした「東日本災害対策本部」で検討するとの答弁を引き出しました。

現地では瓦礫の撤去や汚泥除去に対する深刻な人手不足状態であることから、長期的・継続的支援が必要です。

「かながわボランティアネットワーク」では、社会福祉協議会とバス会社が連携して宮城県に15本、岩手県に5本が運行済または計画であり、遠野市には無料の宿泊施設も整備されました。横浜市でも4便が企画されています。

川崎市でも社会福祉協議会、市民活動センターや防災ボランテ

● ミューザ川崎復旧急げ!!



天井が崩落したホール

このたびの震災で、ミューザ川崎シンフォニーホールの吊り天井が崩落しました。これまでの建築基準法外の扱いで、2001年国から技術的助言が通知されており、2005年の宮城県沖地震を受けて、市は設計者・施工者に確認、耐震性に問題がないとの報告がありました。

しかし竣工後7年しか経っておらず、設計責任・施工責任を明確にするよう求めました。

修復には約2年の歳月がかかると見込まれており、“音楽のまち・かわさき”を標榜してきた本市にとってはホームグラウンドを失って大きな痛手です。少しでも早い復旧と、二度とこのような事故が起こらないよう万全の対策を求めました。

ミューザつり天井

施工、国基準と異なる方法

市「耐震性問題なしと報告」

東日本大震災で天井しげが崩落したミューザ川崎シンフォニーホール(川崎区)のつり天井は、地震による崩落を防ぐために国が定めた基準と異なる方法施工されていたことが21日分かった。川崎市議会、定例会で、公明党の沼沢和明氏の代表質問に対し、山崎市長は「耐震性問題なし」と報告した。市長は「つり天井が崩落したことで、天井が崩落した部分に、耐震性を高めるための対策を講じた」と説明した。市長は「つり天井が崩落した部分に、耐震性を高めるための対策を講じた」と説明した。

（北条 幸一）

10月21日、市長が記者会見し、つり天井の耐震性を高めるための対策を講じたことを明らかにした。市長は「つり天井が崩落した部分に、耐震性を高めるための対策を講じた」と説明した。

（北条 幸一）

10月21日、市長が記者会見し、つり天井の耐震性を高めるための対策を講じたことを明らかにした。市長は「つり天井が崩落した部分に、耐震性を高めるための対策を講じた」と説明した。

（北条 幸一）

いちばん近くで、動く、働く。

公明党
川崎市議団

多様な就労変化に対応せよ!!

原発事故による節電の取り組みとして、企業が土日の休日を平日にシフトする動きや就労時間をサマータイム制にするなどの動きが広がっています。このような多様な働きかたへの対応として保育所の預かり時間の延長や休日預かりの拡大を求めました。

こども本部長は「市民の多様な就労に対応するため、各区1箇所の休日預かり事業の拡大を図り対応する」と述べ、このたびの市民の就労の変化に対応することが明らかになりました。



休日保育を行っているすみれ保育園



立体交差化が待たれる塚越踏切

南武線立体交差化へ一歩前進!!

南武線連続立体交差化の早期事業化を求めました。このため総合交通計画への反映や、事業化に向けた年度ごとの取り組みを明らかにするよう質しました。

建設緑政局長は「本市と横浜市が両市の新たな交通体系の整合性を図ることを目的に、6月6日、調査・検討に相互協力する覚書を交換した」ことを示し、今後は「事業費や構造形式による沿線への影響を検討するため、今年度、電気・通信関係の検討を行い、架線高架工法の検討を完了する。並行して、工法の異なる高架形式や地下形式も検討する」と答弁しました。

認可外保育園への助成拡大を!!

待機児童は昨年より減少したものの、いまだ今年度は851人となっています。認可外保育園など既存施設の有効活用を図り、待機児童解消に役立てるべきと訴えました。市内の同施設は「認可外保育施設指導監督基準」により、毎年立ち入り検査を受けています。また認可外保育園には、まだ1000人を超える児童の受け入れが可能です。

こども本部長の「新たな計画を策定する中で、認可外保育園の再構築を行う」との答弁に対し、保護者負担の公平性の観点からも認可外保育園に対する助成拡大を求めました。



お知らせ

庁舎内すべてLED化へ

市役所内にある4,500個の白熱電球がすべてLED化されることが決定。これは、公明党が代表質問の中で、消費電力が少なく寿命が長いLEDへ変えるべきと主張したことへの答弁で明らかになりました。

公明党は、さらに、人がいるときだけ点灯する人感センサー付き照明の導入も提案しています。省エネ対策をしっかりと進めてまいります!

救急車現場待機時間改善へ!!

「川崎スタンダード」の効果が現われています。救急車が現場に30分以上滞在する割合が17%から導入後13%へと4ポイント改善され、救急隊が医療機関から3分以内に回答を得られるケースも56%から88%と大きく改善しました。

今後は一般病床の療養病床への転換や重症患者を24時間体制で受け入れられる救急拠点病院の整備を推進します。

エリアメール運用開始

川崎市では、災害時の市民への情報伝達について、7月27日から緊急速報「エリアメール」を導入しました。

国が発表する情報をはじめ、電力需要ピーク時などにも活用し、市民に抑制のお知らせなどを含め、緊急性の高い情報を災害発生時に通信規制を受けずに一斉に携帯電話に配信が可能となります。